

平成 28 年三重県議会定例会
総務地域連携常任委員会説明資料
目 次

◎所管事項

- 1 「平成 28 年版成果レポート（案）」について・・・・・・・・（別冊 1・別冊 2）
- 2 移住促進に向けた取組について・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1
- 3 「県と市町の地域づくり連携・協働協議会」の取組について・・・・・・・・ 11
- 4 競技力向上の取組について・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 23
- 5 南部地域の活性化に向けた取組について・・・・・・・・・・・・・・ 33
- 6 審議会等の審議状況について・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 37

○別冊資料

- （別冊 1） 平成 28 年版成果レポート（案）第 1 編【地域連携部抜粋版】
- （別冊 2） 平成 28 年版成果レポート（案）第 2 編【地域連携部抜粋版】

平成 28 年 6 月 21 日
地域連携部

2 移住促進に向けた取組について

1 現状

三重県では、平成 27 年 10 月に策定した「三重県まち・ひと・しごと創生総合戦略」において、人口の社会減対策にかかる取組のひとつとして、総合的な移住の促進を図ることとしています。

また、みえ県民カビジョンの第二次行動計画においても、「移住の促進」を施策に位置づけて取組を進めているところです。

平成 27 年度に東京都有楽町の「NPO 法人ふるさと回帰支援センター」（以下「ふるさと回帰支援センター」という。）内に開設した「ええとこやんか三重 移住相談センター」（以下「移住相談センター」という。）には、年間で 750 件の相談があり、空き家バンクや空き家リノベーション事業などを利用して県外から移住された方は 124 人になりました。（「別紙 1」参照）

また、ふるさと回帰支援センターが来場者を対象としたアンケートに基づいて 2011 年から毎年公表している「移住希望地域ランキング」の 2015 年版において、三重県が初めて 20 位にランクインしたところです。

2 ワンストップできめ細やかな移住相談体制の確立

移住相談センターや移住相談デスク等の窓口、移住相談会などを通じて、移住希望者それぞれのライフプランに応じた相談にきめ細やかに対応します。

(1) 首都圏における相談体制

移住相談センターにおいて、移住相談アドバイザー、就職相談アドバイザー（雇用経済部）、県職員の 3 名体制で対応しています。

移住全般の相談には常駐の移住相談アドバイザーが対応し、必要に応じて就職相談アドバイザーや県職員が同席し、住居・仕事・子育て・医療・教育など、移住に関する様々な相談にきめ細かく対応します。

また、常設の相談窓口における相談対応に加えて、センターの供用スペース等において市町の移住担当者とともに移住相談会などを展開します。

なお、平成 28 年 7 月に予定されているふるさと回帰支援センターの増床に合わせて移住相談アドバイザーと就職相談アドバイザーが常駐でき、相談者のプライバシーを確保できる相談スペースを確保するなど、移住相談センターを拡張する予定です。

① 移住相談会（4 回程度開催予定）

県内市町が出展する各ブースにおいて、市町の移住担当者が移住希望者から直接相談を受けたり、先輩移住者が体験発表等を行います。

② テーマ別ワークショップ（5 回程度開催予定）

移住希望者が関心の高いテーマを取り上げて、先輩移住者のトークショーや意見交換会など次のようなワークショップを実施しています。

5月28日「初心者向けワークショップ『移住の学校～空き家編』」

6月19日「地域おこし協力隊募集説明会」

③ 起業相談デスク（4回程度開催予定）

県が委嘱した専門の相談員が、カフェ・農家民宿・雑貨屋など、田舎暮らしにかかわる起業について、直接相談を受け付けます。

④ U・Iターンセミナー（4回程度開催予定）

就職相談アドバイザーの委託先企業が県内企業や就職支援機関の参加を得て、U・Iターン就職セミナーを実施します。（雇用経済部が担当）

(2) 関西圏における移住相談体制

平成28年4月から、ふるさと回帰支援センターの西日本の拠点である「大阪ふるさと暮らし情報センター」（シティプラザ大阪）内に情報発信拠点を設置するとともに、8月を除く月1回第2土曜日に移住相談デスクを開設するなど、関西圏での相談体制を充実します。

① 移住相談デスク（11回程度開催予定）

県職員が直接赴いて、移住に関する様々な相談に対応します。

これまで、4月9日、5月14日、6月11日に実施しました。

② 移住相談会（3回程度開催予定）

県内市町が出展する各ブースにおいて、市町の移住担当者が移住希望者から直接相談を受けたり、先輩移住者が体験発表等を行います。

6月4日に「ええとこやんか三重移住相談会」を実施しました。

③ 起業相談デスク（4回程度開催予定）

県が委嘱した専門の相談員が、カフェ・農家民宿・雑貨屋など、田舎暮らしにかかわる起業について、直接相談を受け付けます。

(3) 中京圏における移住相談体制

名古屋駅近くの「桜通りカフェ」において4月、6月、8月の第3土曜日に「移住相談デスク」を試行的に開設します。

① 移住相談デスク（3回程度開催予定）

県職員が直接赴いて、移住に関する様々な相談に対応します。

これまで、4月16日、6月18日に実施しました。

3 総合的な情報発信と移住促進に向けた気運の醸成

三重県のPRを行うため、様々な機会をとらえ、首都圏等の都市部において、情報発信を行うとともに、県民一体となった移住促進の気運醸成を行います。

(1) 都市部における情報発信

① 全国規模の移住フェア等への出展（首都圏2回程度、関西圏1回程度）

② 他県との広域連携による移住プロモーション（首都圏：3回程度）

(2) 「ええとこやんか三重 三重暮らしのススメ」県民会議

平成 27 年 9 月に「地方移住・居住」に向けた県民の気運醸成を図り、都市部から三重県への移住を促進することを目的に、幅広い関係者で構成する「ええとこやんか三重 三重暮らしのススメ」県民会議を設置しました。

6 月 13 日には第 2 回の県民会議を開催し、平成 27 年度の取組結果及び平成 28 年度の取組について報告等を行いました。

(3) 移住促進に関する包括協定の締結

平成 28 年 2 月 24 日に三重県と株式会社百五銀行の間において「移住促進に関する包括協定書」を締結し、移住者向け住宅ローンの取り扱いや県外店舗における三重県への移住促進の PRなどを連携して進めます。

4 移住者を受け入れる地域の体制の整備

移住促進の取組を強化し、県内全域で展開するためには、移住者を受け入れる市町や地域の取組が重要であり、市町と連携して移住促進に取り組みます。

(1) 「ええとこやんか三重」県と市町の移住促進検討会議

「県と市町の地域づくり連携・協働協議会」に、新たに移住に関する全県の検討会議を設置して、県や市町の取組についての情報共有や課題の検討、担当者向けの研修等を実施し、市町と連携して移住促進の取組の強化を図ります。

4 月 12 日には第 1 回検討会議を実施し、県の移住促進に向けた考え方や取組を説明するとともに、県内市町の取組について情報共有を図りました。

(2) 「ええとこやんか三重」県と市町の移住促進事業

国の地方創生加速化交付金を活用し、県と市町が一体となって地域の強みを生かしたライフスタイルの発信を行うとともに、複数市町が連携して田舎暮らし体験ツアーやお試し居住などに取り組みます。

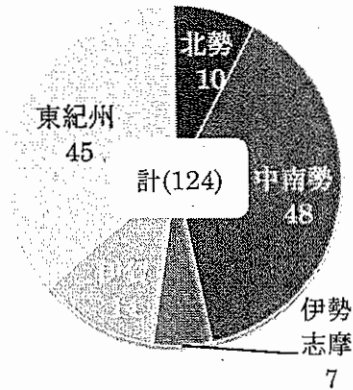
※市町における移住相談体制の整備状況（5 月末現在）

① 相談窓口開設	19 市町
② 空き家バンク開設	18 市町
③ 体験ツアーの実施	7 市町
④ お試し住宅の整備	2 市町
⑤ 相談会への出展	13 市町

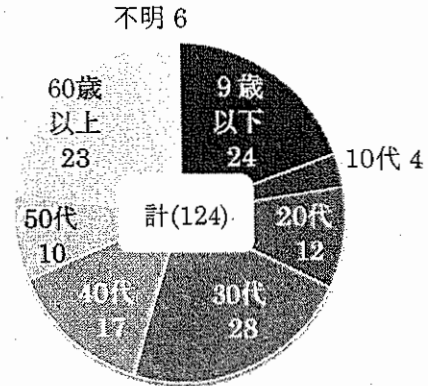
平成27年度 県および市町の相談窓口等で把握した県内への移住者数 124人

内 訳	空き家バンク	89人
	空き家リノベーション事業	20人
	青年就農給付金	4人
	その他	11人

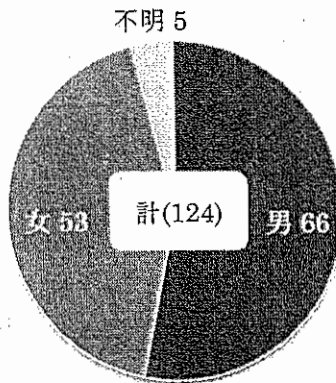
① 移住先の地域



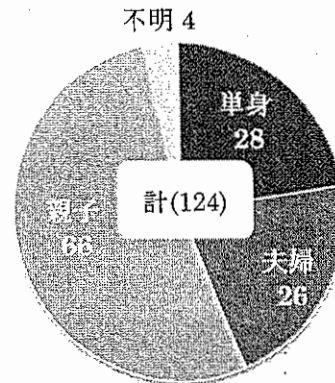
② 年代



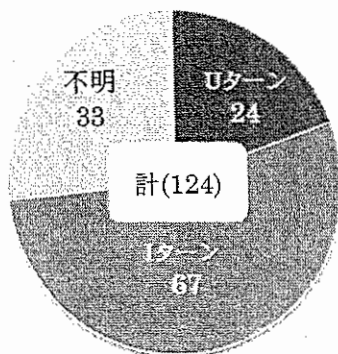
③ 性別



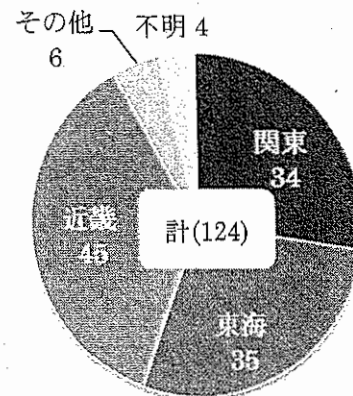
④ 家族構成



⑤ Uターン/Iターンの別



⑥ 移住前の住所



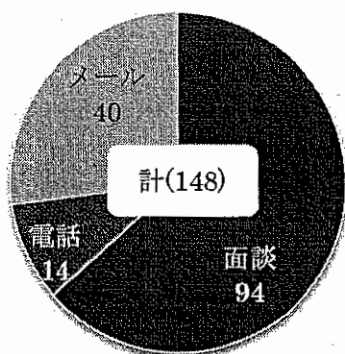
※平成28年度からは、上記の分析に加え以下の項目についても調査をします。

- ⑦ 移住のきっかけ
- ⑧ 移住先での生活基盤（就業状況）

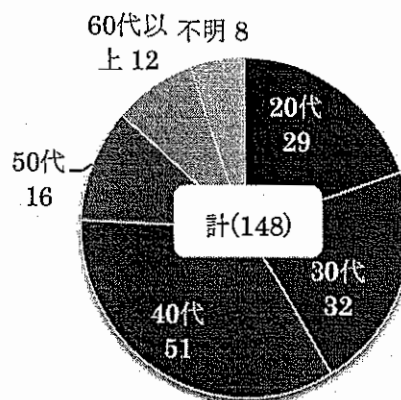
平成 28 年度「ええとこやんか三重 移住相談センター」等
(大阪、名古屋、本庁での相談を含む) の相談状況

(1) 4月～5月の累計(4月1日～5月31日、センターは月曜・祝日定休 48 営業日)
148 件(相談場所の内訳: 東京 114 件、大阪 9 件、名古屋 2 件、本庁 23 件)

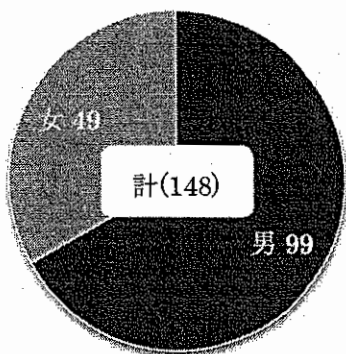
① 相談方法



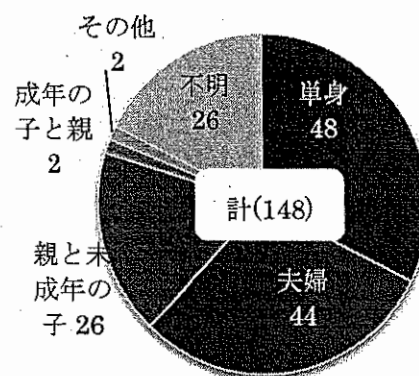
② 年代



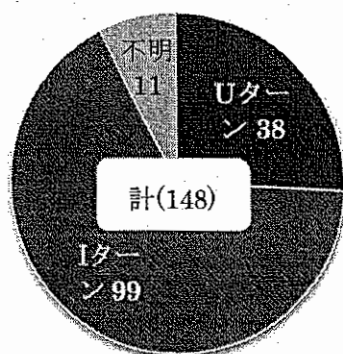
③ 性別



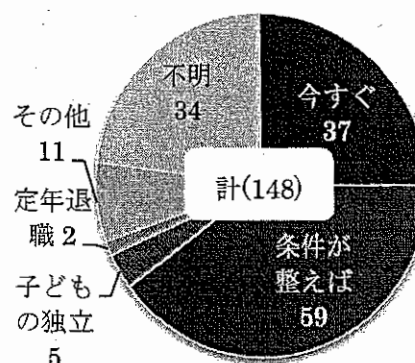
④ 家族構成



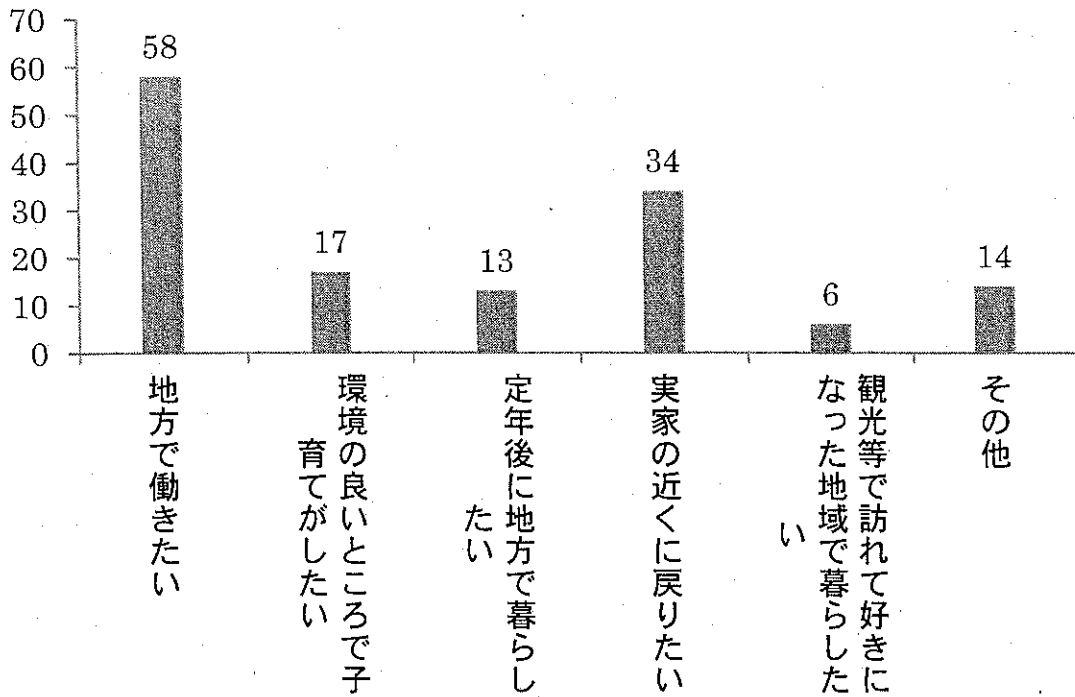
⑤ Uターン/Iターンの別



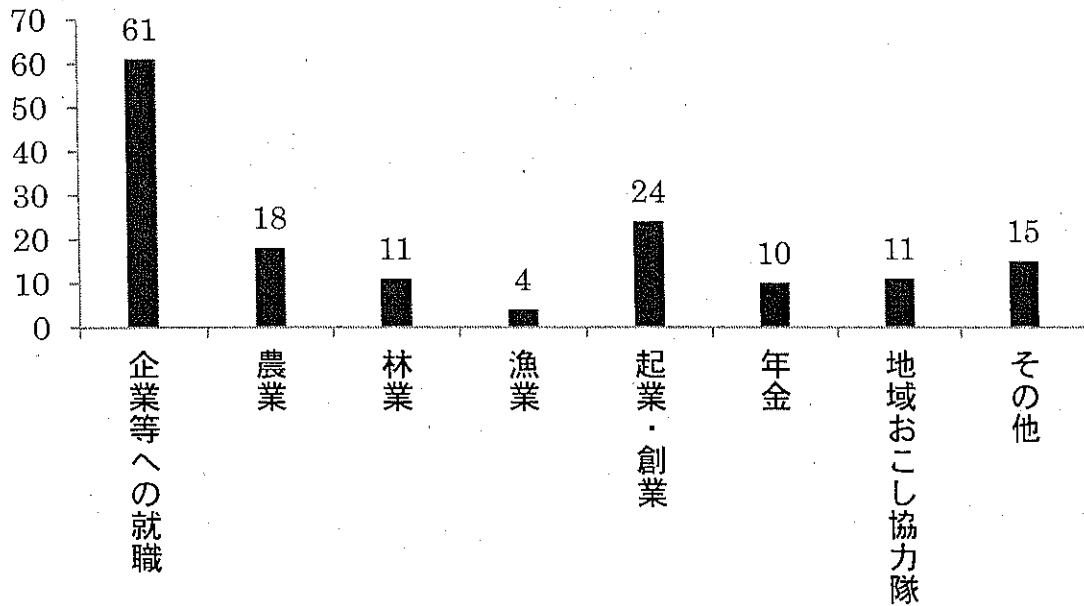
⑥ 移住希望時期



⑦ 相談のきっかけ



⑧ 移住先での生活基盤



(2) 主な相談内容 (5月受付分)

- ① 30代男性。6月に四日市市へ移住予定。家を建てるつもりなので、ソーラーパネルなどの補助金について知りたい。
- ② 20代男性。有機農業に興味があるので農家として独立するにはどうすればいいか。
- ③ 40代女性。京都府在住。子どもが三重県内の高校へ進学したいと考えているので、通学可能な周辺自治体について知りたい。
- ④ 30代男性。奈良県出身。子どもが就学する前に実家の近くに移住したいので三重県の地域情報について知りたい。
- ⑤ 50代男性。漁師になりたいので三重県内の漁業就職情報について知りたい。

(参考)

NPO法人ふるさと回帰支援センターリニューアルオープンの状況について
(平成28年7月22日～)

○リニューアル後のブース出展等団体 ※予定含む

- ・ 専属相談員若しくは相談窓口スペースを設置 35府県、1市
 うち専属相談員及び相談窓口スペースを設置 29県、1市
 専属相談員のみ設置 6府県
- ・ 展示パネル、資料コーナー設置 42府県、17市町、2企業

専属相談員及び相談窓口スペース
設置自治体

1	福島県
2	山梨県
3	青森県
4	岩手県
5	秋田県
6	山形県
7	栃木県
8	群馬県
9	富山県
10	福井県
11	長野県
12	静岡県
13	静岡県静岡市
14	三重県
15	広島県
16	山口県
17	高知県
18	福岡県
19	長崎県
20	熊本県

専属相談員及び相談窓口スペース
設置自治体

21	宮崎県
22	茨城県
23	神奈川県
24	新潟県
25	岐阜県
26	和歌山県
27	鳥取県
28	岡山県
29	香川県
30	佐賀県

専属相談員のみ
設置自治体

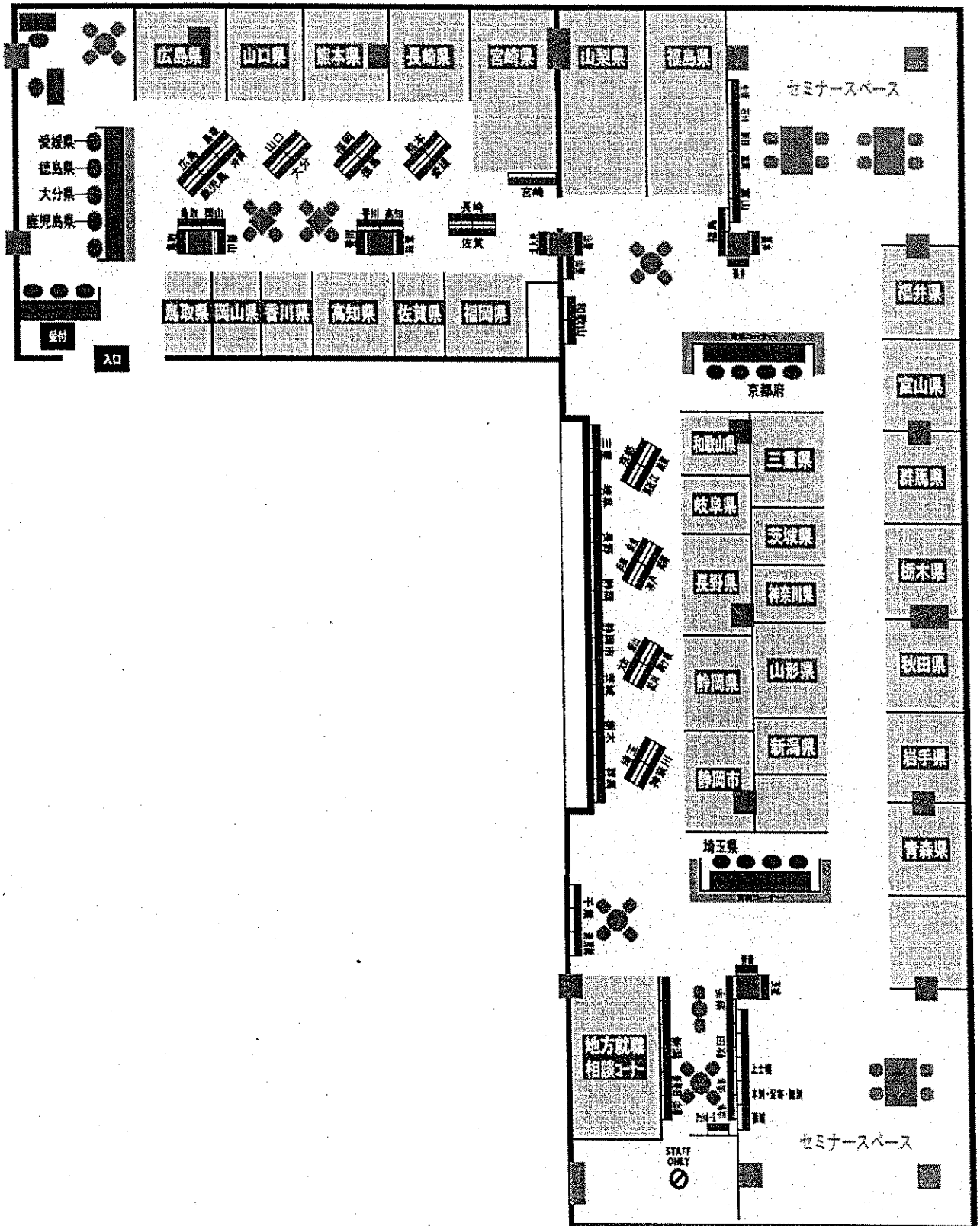
1	埼玉県
2	京都府
3	徳島県
4	愛媛県
5	大分県
6	鹿児島県

展示パネル、資料コーナー
設置自治体、団体
(左記35府県1市も設置)

1	北海道士幌町
2	北海道函館市
3	北海道本別町・足寄町・陸別町
4	千葉県
5	千葉県南房総市
6	新潟県新発田市
7	新潟県長岡市(公財)山の暮らし再生機構
8	富山県朝日町
9	富山県高岡市
10	石川県
11	長野県飯山市
12	長野県大町市
13	長野県松川町
14	長野県駒ヶ根市
15	滋賀県
16	滋賀県東近江市
17	兵庫県
18	兵庫県神戸市
19	兵庫県姫路市
20	奈良県
21	島根県(公財)ふるさと島根定住財団
22	福岡県北九州市
23	沖縄県
1	株式会社生活科学運営
2	アットホーム株式会社

※ 2016年6月1日現在

○フロア配置図



(出典) NPO法人ふるさと回帰支援センター

平成28年6月10日付ニュースリリース

「NPO法人ふるさと回帰支援センターリニューアルオープンのご案内」

3 「県と市町の地域づくり連携・協働協議会」の取組について

1 「県と市町の地域づくり連携・協働協議会」について（別紙1参照）

平成20年5月に制定された「三重県地域づくり推進条例」（以下「条例」という。）第4条において、「県は、地域づくりが円滑かつ効果的に行われるよう必要な仕組みを構築し、機能させるものとする。」と県の役割が規定されています。

このため、県では、条例に規定された県の役割を実現するため、平成21年2月に「県と市町の地域づくり連携・協働協議会」（以下「協議会」という。）を市長会、町村会との共管で設立し、協働して地域づくりの基盤の整備に向けた取組を進めています。

2 平成27年度の取組状況の報告について（別紙2参照）

協議会の平成27年度における取組状況の概要については、別紙2のとおりです。

なお、9月には、条例第5条の規定に基づき「地域づくり実施状況報告書」として取りまとめて県議会に報告するとともに、県ホームページで公表します。

3 平成28年度の取組について

（1）全県会議

全県的な課題をテーマとする検討会議として次の2つの「検討会議」を設置し、課題の解決に向けた検討を行います。

① 三重県権限移譲推進方針の改定検討会議【継続】

昨年度に引き続き、平成28年度で終了年度となる現行方針を検証して課題への対応案を検討するとともに、地方分権改革にかかる国の新たな動きを捉え、平成29年度からの次期方針に向けての検討を行います。

② 「ええとこやんか三重」県と市町の移住促進検討会議【新規】

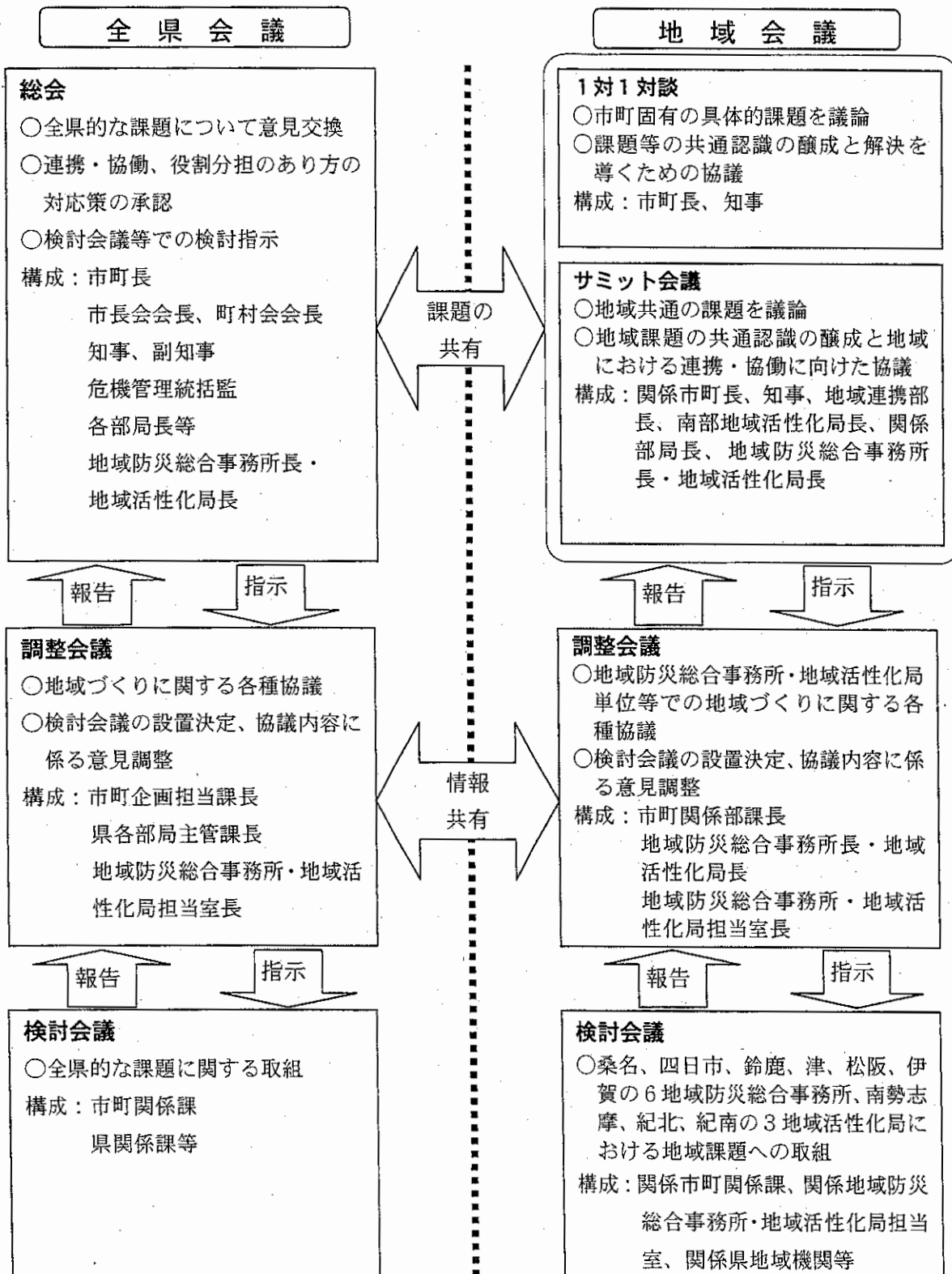
県内の市町における移住促進のためのさまざまな取組をさらに進めていくために、県と市町の連携や市町同士の横のつながりの強化を図り、全県的に移住者を受け入れる体制の整備を検討します。

（2）地域会議

知事と市町長が、市町の具体的な課題について共通認識の醸成と課題の解決に向けてオープンな場で議論する「1対1対談」を、6月から11月にかけて開催するほか、市町をまたぐ地域共通の課題について議論が必要な場合には、知事と関係市町長による「サミット会議」を開催します。

また、個別の地域課題ごとに「検討会議」を設置し、地域課題の解決に向けた具体的な取組について検討します。（別紙3参照）

「県と市町の地域づくり連携・協働協議会」の仕組み



事務局： 県・市長会・町村会

「三重県地域づくり推進条例」第5条の規定に基づく地域づくり実施状況報告
平成27年度「県と市町の地域づくり連携・協働協議会」の取組概要

1 経緯

- (1) 地域づくりの推進に取り組むにあたっては、県と、これまでに各地域において地域づくりを進めている市町との連携を一層強化することが重要なことから、県と市町が地域づくりの推進等について適切な役割分担のもと、協働して地域づくりの基盤の整備に向けた取組を進めるため、「県と市町の地域づくり連携・協働協議会」（以下「協議会」という。）を平成21年2月に設置しました。
- (2) なお、協議会の取組は、平成21年4月から「三重県地域づくり推進条例」（平成20年三重県条例第32号）第4条第1項で規定された「地域づくりが円滑かつ効果的に行われる仕組み」として位置づけています。

2 「県と市町の地域づくり連携・協働協議会」の取組状況

(1) 開催状況

① 全県会議【開催回数 計5回】

全県会議は、全県的な政策課題等を協議・検討するために設置しています。

名称	役割と構成	開催状況等
総会 (1回)	<ul style="list-style-type: none"> ◆全県的な課題について意見交換 ◆連携・協働、役割分担のあり方の対応策の承認 ◆検討会議等での検討指示 【構成】市町長、市長会会長、町村会会長、知事、副知事、危機管理統括監、各部局長等、地域防災総合事務所長・地域活性化局長	1回 ◆活動報告 ◆県からの報告事項 ◆伊勢志摩サミット開催100日前にあたって
調整会議 (2回)	<ul style="list-style-type: none"> ◆地域づくりに関する各種協議 ◆検討会議の設置決定、協議内容に係る意見調整 【構成】市町企画担当課長、県各部局主管課長、地域防災総合事務所・地域活性化局担当室長	2回 ◆活動報告 ◆検討会議の設置・メンバー募集 ◆平成28年度の（全県会議）検討会議の取組について ◆県からの報告事項
検討会議 (2回)	<ul style="list-style-type: none"> ◆全県的な課題に関する取組 【構成】市町関係課、県関係課等	◆三重県権限移譲推進方針の改定検討会議：2回

② 地域会議

地域会議は、地域防災総合事務所・地域活性化局を単位として市町の地域づくりに関する課題等を協議・検討するために設置しています。

名 称	役割と構成
1対1対談 (1対1対談形式)	<ul style="list-style-type: none"> ◆市町固有の具体的課題を議論 ◆課題等の共通認識の醸成と解決を導くための協議 【構成】市町長、知事
サミット会議 (地域別集団形式)	(1対1対談の終了後に、必要な場合に開催) <ul style="list-style-type: none"> ◆地域共通の課題を議論 ◆地域課題の共通認識の醸成と地域における連携・協働に向けた協議 【構成】関係市町長、知事、地域連携部長、南部地域活性化局長(南部地域のみ)、関係部局長、地域防災総合事務所長・地域活性化局長
調整会議	<ul style="list-style-type: none"> ◆地域防災総合事務所・地域活性化局単位等での地域づくりに関する各種協議 ◆検討会議の設置決定、協議内容に係る意見調整 【構成】市町関係部課長、地域防災総合事務所長・地域活性化局長、地域防災総合事務所・地域活性化局担当室長
検討会議	<ul style="list-style-type: none"> ◆桑名、四日市、鈴鹿、津、松阪、伊賀の6地域防災総合事務所、南勢志摩、紀北、紀南の3地域活性化局における地域課題への取組 【構成】関係市町関係課、関係地域防災総合事務所・地域活性化局担当室、関係県地域機関等

地域会議の開催状況【開催回数 計116回】

地 域 機 関 名	1対1 対 談	サミット 会 議	調整 会 議	検 討 会 議
桑 名	4回	—	2回	<ul style="list-style-type: none"> ◆災害時の広域連携について：5回 ◆「サイクルツーリズム(自転車を活用したまちづくり)」について：4回
四日市	2回	1回	2回	<ul style="list-style-type: none"> ◆災害時の広域連携について：1回 ◆東海道を活用した地域の魅力アップについて：8回
鈴 鹿	2回	—	2回	<ul style="list-style-type: none"> ◆鈴鹿亀山地域における情報発信と物産振興について：14回 ◆鈴鹿亀山地域の防災・減災対策について：2回
津	1回	—	1回	<ul style="list-style-type: none"> ◆森林セラピー基地等を活かした地域づくりについて：2回 ◆地域の魅力発信に係る連携について：2回
松 阪	4回	—	3回	<ul style="list-style-type: none"> ◆定住自立圏構想の推進について：3回 ◆松阪地域全体で取り組むべき防災対策とその連携について：5回

地域 機関名	1対1 対 談	サミット 会 議	調整 会 議	検討会議
伊 賀	1回	—	4回	◆適切な災害対応のための市の取組の強化及び市と 県の連携強化について：3回 ◆地域の魅力を活かした誘客拡大につながる地域活 性化の取組について：2回
南 勢 志 摩	7回	—	1回	◆平成大合併から10年 地域の絆と元気づくりにつ いて：1回 ◆人口減少と地方創生：2回
紀 北	2回	—	2回	◆地域資源を活用するための人材育成について：2回 ◆住民主体の避難行動を進めるための体制づくり ：2回 ◆持続可能で利便性の高い地域公共交通について ：2回
紀 南	3回	—	2回	◆防災に関する人材の育成及び活用について：4回 ◆熊野地域における移住交流促進について：6回
開 催 回数計	26回	1回	19回	70回
計 116回				

<1対1対談> 【開催回数 計26回】

対等なパートナーシップの関係にある県と市町が、全県的な課題である「人口減少対策」や「市町固有の地域課題」について、知事と市町長がオープンな場で議論し、共通した認識の醸成と課題の解決に向け1歩でも前に進めることを目的として開催しました。

開催日	市町	対談項目
平成27年 5月11日	いなべ市	1 「自転車を活用したまちづくり」の取組について
6月26日	東員町	1 地方創生について
7月23日	南伊勢町	1 地方創生について 2 地域強靱化について 3 伊勢志摩サミットについて
7月23日	大台町	1 林業大学校設置について 2 林業整備予算の確保について 3 お茶農家への各種支援と販路拡大の取組について 4 宮川の堆積土砂の除去について 5 伊勢志摩サミット開催による波及効果について
8月18日	津市	1 サオリーナ及び三重武道館の供用開始に向けたスポーツ大会 の誘致、施設PRの推進 2 県道亀山安濃線（高野尾～安濃）の早期整備 3 放課後児童クラブへの実態に即した支援 4 県立一志病院の地域医療の拠点としての確立と自立的な運営

開催日	市町	対談項目
8月24日	鳥羽市	<ol style="list-style-type: none"> 1 人口減少対策の推進について 2 離島振興施策の推進について 3 第76回国民体育大会開催に係る支援について 4 「日本一海女の多い“県”」としてのプロモーションの展開について 5 地域減災力強化推進補助金の三重県の方向性について (当日追加項目) 伊勢志摩サミットについて
8月24日	志摩市	<ol style="list-style-type: none"> 1 伊勢志摩サミット 2 地方創生 3 サミット開催を契機とした地域づくりについて
8月28日	桑名市	<ol style="list-style-type: none"> 1 子育て少子化対策(本市独自の子育て支援施策について) 2 障害等の早期発見・早期支援に向けて(発達障害のある幼児・児童・生徒に対する支援について) 3 公民連携について(公民連携を視野においた行財政改革の取り組みについて)
8月28日	四日市市	<ol style="list-style-type: none"> 1 伊勢志摩サミット(ジュニアサミットを含む)における四日市市の地域資源や施設の活用について 2 ユネスコ無形文化遺産登録に向けた情報発信について 3 県立工業高校における専攻科設置について 4 多文化共生事業における三重県との連携について
9月3日	名張市	<p>若者定住促進プロジェクト</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 民産学官の連携 ①高等教育機関への支援 2 民産学官の連携 ②地元雇用の拡大 3 空き家の活用 ①リフォーム助成の充実 4 空き家の活用 ②特定空き家等に対する措置 <p>(当日追加項目) 伊勢志摩サミットについて</p>
9月8日	御浜町	<ol style="list-style-type: none"> 1 道路網の整備について 2 防災の強化について 3 若者定住対策について 4 柑橘産業の振興について 5 熊野古道の復旧について 6 紀南病院における医師確保について 7 保健所の機能強化について
9月8日	紀宝町	<ol style="list-style-type: none"> 1 防災対策について(河川の洪水対策・中曾川の改修・ダム の運用見直し・孤立地区の解消) 2 新宮紀宝道路の早期完成～広域交通網の整備促進 3 特別支援教育の充実について <p>(当日追加項目) 伊勢志摩サミットについて</p>

開催日	市町	対談項目
9月11日	多気町	<ol style="list-style-type: none"> 1 伊勢志摩サミットに伴う多気町の“食”イベントの可能性について 2 (仮称) アクアイグニス多気計画にかかる支援について 3 鳥獣被害防止対策について
9月11日	明和町	<ol style="list-style-type: none"> 1 斎宮跡復元建物の維持管理と活用及び日本遺産を契機にした広域観光について 2 漁業振興策についての県の考えと支援策は 3 三重国体施設整備の支援
10月7日	熊野市	<p>～「働く場の創出と地域振興」について～</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 新たな事業の立ち上げ、企業誘致への協力について 2 広域連携による国内外からの集客拡大について 3 国道311号の改修について 4 紀和町における観光施設活用のための県道等の整備について 5 東京オリンピックのキャンプ候補地について 6 近畿自動車道紀勢線(熊野市久生屋町～紀宝町)早期事業化について
10月13日	木曾岬町	<ol style="list-style-type: none"> 1 海拔ゼロメートル地帯における防災対策について 2 県境における一体的な地域づくりについて 3 教育分野の財政支援について
10月14日	朝日町	<ol style="list-style-type: none"> 1 「ICTの活用等による新たな学びの推進」の支援について 2 元気な「あさひっ子」への応援について 3 北勢バイパス四日市・朝日交差点の改良について
10月15日	紀北町	<ol style="list-style-type: none"> 1 国道422号の整備について 2 鍛冶屋又官行造林地における流木対策について 3 防災対策の強化のための地域減災力強化推進補助金の充実について
10月23日	度会町	<ol style="list-style-type: none"> 1 伊勢志摩サミット会期中における海外への伊勢茶のPRについて 2 県手もみ茶「片手葉揃揉み」手法の県文化財指定とユネスコ無形文化遺産登録申請に向けての国への働きかけについて
11月1日	玉城町	<ol style="list-style-type: none"> 1 子どもたちの新しい豊かさ協創について 2 若者の流出防止およびUIJターン対策について
11月2日	亀山市	<ol style="list-style-type: none"> 1 伊勢志摩サミットにおける子どもの活躍の場の創出について 2 主要幹線道路の維持管理について 3 県と市で連携した文化振興事業について (当日追加項目) リニア中央新幹線の促進に向けて 若者が定住していく地域づくり(教育・子育て支援)について
11月10日	尾鷲市	<ol style="list-style-type: none"> 1 高校生地域人材育成事業「尾鷲高校まちいく」について 2 第1次産業における従事者対策について 3 地方創生関連事業における県と市町の連携について 4 首都圏における情報発信について

開催日	市町	対談項目
11月10日	大紀町	1 地方創生について ① 少子高齢化対策 ② 第一次産業の振興について 2 減災対策について (当日追加項目) 遺族会について 伊勢志摩サミットについて
12月12日	松阪市	1 公約「子育て一番宣言」について 2 MRJの量産化等、松阪市における航空産業について 3 大学誘致について 4 「床上浸水ゼロ」に向けた、三重県と松阪市の連携強化を 5 産官連携により共同開発した災害用備蓄品（非常食）について
12月23日	伊勢市	1 高向小俣線の県道事業としての整備 2 三重県地震被害想定に対する三重県の対応方針のとりまとめ 3 医療体制の充実 4 障がい者施策 5 民生委員児童委員活動への支援のあり方となり手不足の解消 (当日追加項目) 子ども・子育て支援について
平成28年 1月30日	鈴鹿市	1 「ものづくりのまち」で「ものづくりを学びたい」

＜サミット会議＞【開催回数 1回】

地域共通の課題について、知事と関係市町長とが共通した認識の醸成と地域における連携・協働に向けた協議を行い、住民サービスの向上や市町との連携の強化をはかることを目的として開催しました。

開催日	地域	議題項目
平成27年 12月25日	四日市	～子どもの育成に関する諸課題について～ 1 いじめ 2 児童虐待 3 多文化共生 4 子育て支援対策に関する国と地方の役割分担

＜調整会議＞【開催回数 計19回】

各地域防災総合事務所・地域活性化局において、検討会議の設置等について協議・調整を行うとともに、県・市町間で地域づくりに関する地域課題等についての情報共有を行いました。

(2) 検討会議の主な取組成果

全県会議および地域会議の各検討会議の主な取組成果は、以下のとおりです。

① 全県会議【1テーマ 2回開催】

検討会議テーマ	主な取組成果
三重県権限移譲推進方針の改定検討会議 (事務局：地域連携部市町行財政課) (2回開催)	<p>現行方針下での権限移譲の推進状況及び他府県の権限移譲推進の取組等について、市町および県庁各部署の間で情報共有することができました。</p> <p>次期方針の改定に向けて、市町及び県庁各部署に実施したアンケート結果等を踏まえ、次期方針の方向性について、事務局案を提示し、市町及び県庁各部署で検討を行っていただくことになりました。</p> <p>農林水産部農地調整課から、第5次地方分権一括推進法により国から地方公共団体に権限移譲される農地転用許可事務の説明を行い、移譲に向けての検討を依頼しました。</p>

② 地域会議【19テーマ 合計 70回開催】

地域機関	検討会議テーマ	主な取組成果
桑名	災害時の広域連携について (5回開催)	<p>風水害時に広域避難を実施する場合の各関係機関が担う役割等をマニュアル化した要領を策定するとともに、町内全域が浸水するおそれのある木曾岬町の全町民が、近隣市町で避難受入可能であることを確認することができました。</p>
	「サイクルツーリズム(自転車を活用したまちづくり)」について (4回開催)	<p>サイクリストの動向やニーズの把握、距離表示看板の設置等、サイクリストの走りやすい環境を整備するとともに、サイクル観光マップの作成・配布や各種サイクルイベントの開催等を通じて、多様な観光資源に富んだ魅力ある地域であることを情報発信することができました。</p>
四日市	災害時の広域連携について (1回開催)	<p>平成26年度に締結した協定に基づき、災害時に応援活動を円滑に実施するため、あらかじめ解決しておくべき課題の項目整理を行うとともに、今後の方向性について共通認識を持つことができました。</p>
	東海道を活用した地域の魅力アップについて (8回開催)	<p>東海道の名所・旧跡等をめぐる東海道スタンプラリーの開催や東海道今昔マップの製作・配布により、東海道沿線地域の魅力を体感いただくとともに、情報発信を行うことができました。</p>

地域機関	検討会議テーマ	主な取組成果
鈴 鹿	鈴鹿亀山地域における情報発信と物産振興について (14回開催)	「大黒屋光太夫ネットワーク」等の地域資源を活かして地域づくりに取り組んでいる団体と連携し、実施するイベントを活用した地域の情報発信を行うことができました。
	鈴鹿亀山地域の防災・減災対策について (2回開催)	地区における防災計画の作成をテーマとした講演会を開催することで、防災意識の向上をはかることができました。また、緊急輸送道路等が記載された県と市が共通して使用できる地図の作成により、大規模災害発生時の体制の強化につなげることができました。
津	森林セラピー基地等を活かした地域づくりについて (2回開催)	地域づくり活動の課題等について意見交換を行い、地域づくり団体の活動内容やJR名松線全線復旧に係る広報の支援を行うことができました。また、森林セラピーロード等を活用した地域づくり団体の自主イベントが定期化するなど広がりを見せています。
	地域の魅力発信に係る連携について (2回開催)	ボランティアガイド団体が実施しているイベントについて、企画への助言や運営支援、広報支援を連携して行い、地域の歴史や自然の魅力について効果的に情報発信することができました。
松 阪	定住自立圏構想の推進について (3回開催)	平成27年10月には「松阪地域定住自立圏共生ビジョン」が策定され、今後、圏域がめざす将来像の実現に向けて、17連携項目、22事業の具体的取組を連携して進めていくことになりました。
	松阪地域全体で取り組むべき防災対策とその連携について (5回開催)	関係機関が合同で、EMIS（広域災害救急医療情報システム）を使用した情報伝達訓練等を行い、災害時の医療情報の収集や共有に関して、理解を深めることができました。また、救援物資の受入、払出しの研修を行い、災害時の対応能力の向上をはかることができました。
伊 賀	適切な災害対応のための市の取組の強化及び市と県の連携強化について (3回開催)	災害時に孤立する可能性がある地域にデジタルMC A無線を整備したことにより、通常の通信手段が途絶えた場合でも災害対策本部との通信が可能になりました。また、避難者の安否確認、避難所の運営等、現実に近い形で総合防災訓練を実施し、住民の共助の意識の高まりにつながりました。
	地域の魅力を活かした誘客拡大につながる地域活性化の取組について (2回開催)	着地型観光事業について広報等の支援を行い、知名度の向上や地域活性化につながる取組を連携して行うことができました。また、エコツーリズムについては、エコツアーコースを掲載したマップの作成等により、今後の取組の推進につなげることができました。

地域機関	検討会議テーマ	主な取組成果
南 勢 志 摩	平成大合併から 10 年 地域の絆と元気づくりについて (1回開催)	それぞれの市町における、地域住民による町のシンボルである「桜」の植樹、関西圏の電車へのポスター掲示、多文化共生社会の実現に向けたイベントの開催により、地域間の絆づくりや知名度を向上し、今後の交流人口の増加につながるきっかけづくりとすることができました。
	人口減少と地方創生 (2回開催)	市町が抱える「人口減少・地方創生」の課題について、会議を通じて専門的な知識を得ることができ、市町において総合戦略の策定を進めていくうえでの一助となりました。また、意見交換をとおして、市町間の連携を深めることができました。
紀 北	地域資源を活用するための人材育成について (2回開催)	尾鷲市では、「子育てしたい・しやすいまち」とするため、座談会等の開催をとおして、地域全体での子育てに今後も取り組んでいくことを確認することができました。また、紀北町では、環境学習講座の開催等により、地域資源である銚子川の魅力を知り、自然環境保全の必要性を理解してもらうことができました。
	住民主体の避難行動を進めるための体制づくり (2回開催)	紀北町では避難所運営マニュアルが策定されたほか、住民主体の避難行動を進めるための体制づくりとして各市町が行った取組や課題等を共有することで、互いの施策の参考にすることができました。
	持続可能で利便性の高い地域公共交通について (2回開催)	地域における路線バス等の状況や他地域の先進事例について認識の共有をはかり、地域住民の生活に必要な移動手段を途切れさせないために、今後を見据えた交通手段について検討する素地ができました。
紀 南	防災に関する人材の育成及び活用について (4回開催)	研修を通じて、市町が所管する自主防災組織のリーダーや、県が養成したみえ防災コーディネーターなど、枠組みを超えた人たちが互いに交流することができ、また、先進地における自主防災組織の取組を聞き、今後の活動の参考とすることができました。
	熊野地域における移住交流促進について (6回開催)	移住相談会の視察を行ったことで、仕事、学校、地域特性等、幅広い情報を把握しておく必要があることなど、相談に対応していくためのノウハウを蓄積することができました。また、取組状況等について情報共有を行うことで、課題認識の共有や連携を深めることができました。

平成28年度「県と市町の地域づくり連携・協働協議会」

地域会議 検討会議テーマ一覧

平成28年5月末現在

地域機関	テーマ
桑名	① 災害時の広域連携について【継続】 ② 定住・移住促進事業「ローカルセンスいなべ体験モニターツアー」について【新規】
四日市	① 災害時の広域連携について【継続】 ② 東海道を活用した地域の魅力アップについて【継続】
鈴鹿	① 鈴鹿亀山地域における情報発信と物産振興について【継続】 ② 鈴鹿亀山地域の防災・減災対策について(予定)【継続】
津	① 森林セラピー基地等を活かした地域づくりについて【継続】
松阪	① 松阪地域全体で取り組むべき防災対策とその連携について【継続】 ② 定住自立圏構想の推進について【継続】
伊賀	① 適切な災害対応のための市の取組の強化及び市と県の連携強化について【継続】 ② 地域の魅力を活かした誘客拡大につながる地域活性化の取組について【継続】
南勢志摩	① 地域の絆と元気づくり【継続】 ② 伊勢志摩地域の地方創生(予定)【新規】
紀北	① 地域資源を活用するための人材育成について【継続】 ② 住民主体の避難行動を進めるための体制づくり【継続】 ③ 持続可能で利便性の高い地域公共交通について【継続】
紀南	① 防災に関する人材の育成及び活用について【継続】 ② 熊野地域における移住交流促進について【継続】
計 18テーマ	

*テーマは随時設定可能です。

4 競技力向上の取組について

1 現状

平成 25 年 5 月に「三重県競技力向上対策本部」を設立し、本県競技力の向上に取り組んできた結果、平成 27 年の和歌山国体においては、男女総合成績 27 位、女子総合成績 23 位となり、目標の 20 位台を確保することができました。

平成 28 年の岩手国体からは、男女総合成績 10 位台の獲得を目標に取組を進めることとしています。

このような中、東京オリンピック・パラリンピック競技大会の開催が決定したことに伴い、国民体育大会においては、新たな競技種目が平成 28 年岩手国体から順次導入されることが決定しています。

また、本県には全国大会で活躍する大学運動部や企業・クラブチームが少ないという現状があり、成年種別の競技力向上へ向けて対応する必要があります。

2 課題

- (1) 岩手国体から導入される競技種目、とりわけ女子種目に対応するため、女子アスリートを発掘し、育成・強化に取り組む必要があります。
- (2) 成年選手が競技スポーツに取り組むための環境を整備し、トップアスリートの県内定着へ向けた取組を進める必要があります。

3 今後の取組

(1) 新たな女子種目への対応

国体に新たに導入される女子種目に対応するため、該当する競技団体と連携し、女子種別の育成・強化に取り組んでいるところです。

これらの競技のうち、ラグビーにおいて、今年度から国の機関（JSC：独立行政法人日本スポーツ振興センター）と連携した選手の発掘・育成に着手することとしています。

この取組を円滑に進めるため、競技団体関係者や学識経験者等で構成する「女性アスリートタレント発掘・育成事業運営委員会」を設置し、6月6日に第1回運営委員会を開催しました。

今後は、8月と10月にオーディションを実施し、優れた資質を有する女子小中学生を発掘します。この発掘した女子アスリートに対しては、ラグビーの技術習得をはじめ、身体能力を総合的に開発するプログラム、トップアスリートに必要な知識、態度を身につけるプログラム等を3年間にわたって実施することとしています。

このような取組を通じて、将来、国民体育大会をはじめとした国内大会やオリンピック、ワールドカップなどの国際大会において活躍することができるアスリートの輩出をめざすこととしています。

なお、このような取組は、これまで北海道、東京都、福岡県など多くの都道府県で実施されていますが、女子選手に特化した本県の取組は、全国初の事例となります。

(2) 成年種別における安定した競技力の確保

トップアスリートの県内定着については、平成 27 年度に（公財）三重県体育協会（以下「県体協」という。）に事務局（アスジョブみえ）を設置し、取組を開始しました。当該年度においては、125 の企業・事業所を訪問し、アスリートの採用を依頼してきた結果、2 社 3 名の採用を実現しました。

平成 28 年度は、競技団体からのヒアリング等により設定した 35 名のアスリートの採用を目標としています。

今後は、全国トップレベルの運動部を有する大学訪問による情報発信や県体協のホームページにアスリート、企業の情報等を掲載したサイトの開設等、新たな取組を実施しながら、トップアスリートと県内企業・事業所とのマッチングを進めていきます。

参考資料1

「国民体育大会における2020年オリンピック対策・実行計画」に伴う
各大会において正式競技として実施する競技(種目・種別)について

H27.12.10「平成27年度第3回国民体育大会委員会」終了時点

1 実行計画における導入予定競技(種目・種別)

競技	種目	種別
1 水泳	水球	女子
2	オープンウォーター	男子・女子
3 ボクシング		女子
4 バレーボール	ビーチバレー	男子・女子
5 体操	トランポリン	男子・女子
6 レスリング		女子
7 ウエイトリフティング		女子
8 自転車	トラック・ロード	女子
9 ラグビーフットボール	7人制	女子

2 導入が決定した競技(種目・種別)

(1) 第71回岩手大会

競技	種目	種別
1 水泳	オープンウォーター	男子・女子
2 ボクシング	フライ級	成年女子
3 レスリング	フリースタイル53kg級	女子
4 ウエイトリフティング	53kg以下級、63kg以下級	女子
5 自転車	【トラック】ケイリン、スクラッチ、チーム・スプリント	女子
6 ラグビーフットボール	7人制	女子

実施されない競技/種目/種別

・バレーボール/ビーチバレー/男子・女子

未対象の競技/種目/種別

・水泳/水球/女子
・体操/トランポリン/男子・女子

(2) 第72回愛媛大会

競技	種目	種別
1 水泳	オープンウォーター	男子・女子
2 ボクシング	フライ級	成年女子
3 バレーボール	ビーチバレーボール	男子・女子
4 レスリング	フリースタイル53kg級	女子
5 ウエイトリフティング	53kg以下級、63kg以下級	女子
6 自転車	【トラック】ケイリン、スクラッチ、チーム・スプリント	女子
7 ラグビーフットボール	7人制	女子

未対象の競技/種目/種別

・水泳/水球/女子
・体操/トランポリン/男子・女子

(3) 第73回福井大会

競技	種目	種別
1 水泳	オープンウォーター	男子・女子
2 ボクシング	フライ級	成年女子
3 バレーボール	ビーチバレーボール	男子・女子
4 レスリング	フリースタイル53kg級	女子
5 ウエイトリフティング	53kg以下級、58kg級、63kg以下級	女子
6 自転車	【トラック】ケイリン、スクラッチ、チーム・スプリント	女子
7 ラグビーフットボール	7人制	女子

実施されない競技/種目/種別

・水泳/水球/女子
未対象の競技/種目/種別
・体操/トランポリン/男子・女子

3 導入対象となることが決定した競技(種目・種別)

(1) 第74回茨城大会

競技	種目	種別
1 水泳	水球	女子
2	オープンウォーター	男子・女子
3 ボクシング	フライ級	成年女子
4 バレーボール	ビーチバレー	男子・女子
5 体操	トランポリン	男子・女子
6 レスリング	フリースタイル53kg級、63kg級	女子
7 ウエイトリフティング	53kg以下級、58kg級、69kg以下級	女子
8 自転車	【トラック】ケイリン、スクラッチ、チーム・スプリント 【ロード】個人ロードレース	女子
9 ラグビーフットボール	7人制	女子

未対象の競技/種目/種別

・ボクシング/ライト級/女子

本県競技力の現状と今後の計画

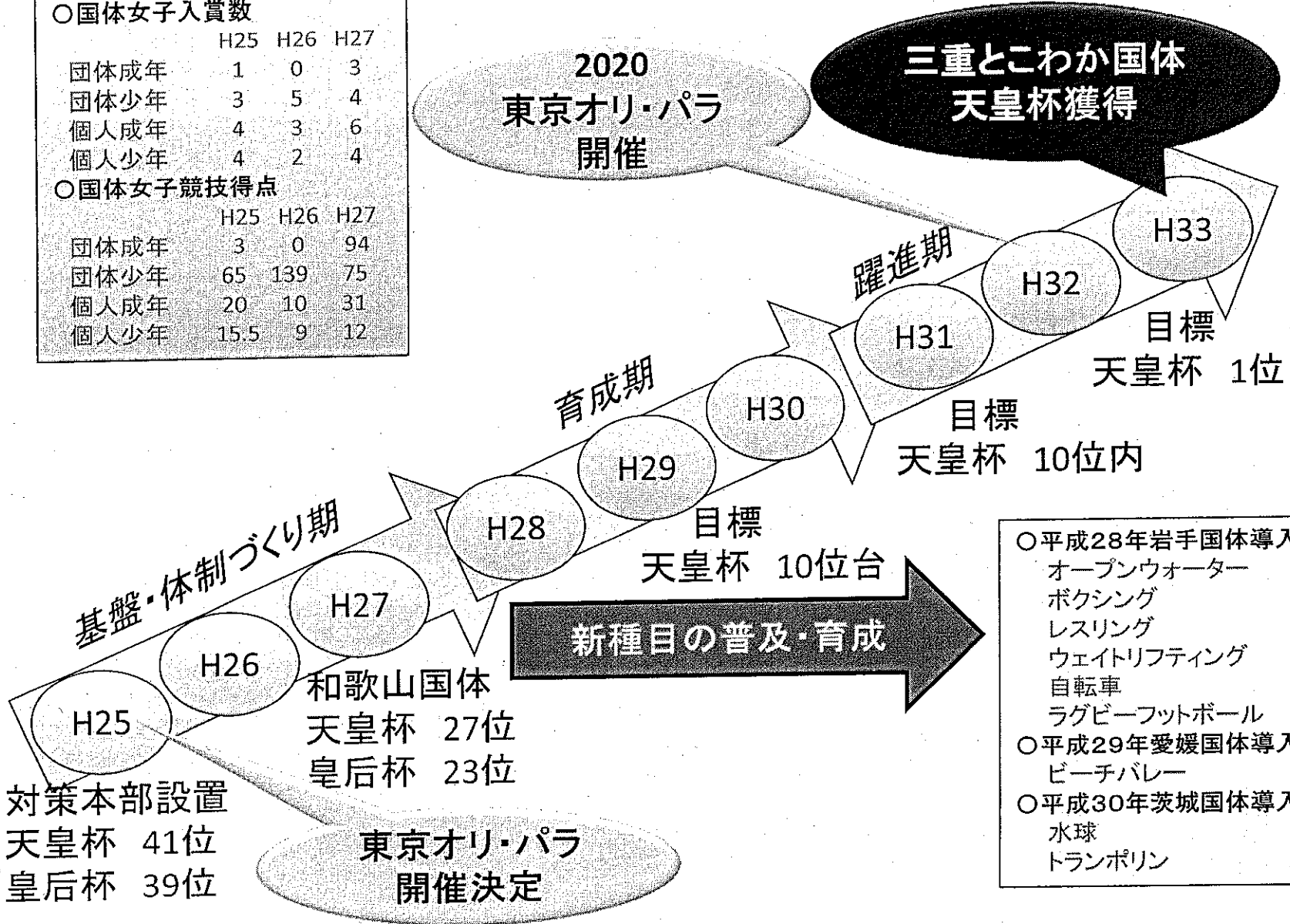
参考資料2

○国体女子入賞数

	H25	H26	H27
団体成年	1	0	3
団体少年	3	5	4
個人成年	4	3	6
個人少年	4	2	4

○国体女子競技得点

	H25	H26	H27
団体成年	3	0	94
団体少年	65	139	75
個人成年	20	10	31
個人少年	15.5	9	12



- 平成28年岩手国体導入種目
 - オープンウォーター 女子
 - ボクシング 成年女子
 - レスリング 女子
 - ウェイトリフティング 女子
 - 自転車 女子
 - ラグビーフットボール 女子
- 平成29年愛媛国体導入種目
 - ビーチバレー 女子
- 平成30年茨城国体導入種目
 - 水球 女子
 - トランポリン 女子

女性アスリートタレント発掘事業 実施方針

1 目的

優れた資質あるジュニア世代の女子タレントの発掘を行い、教育プログラムや専門プログラム等を実施することで、ワールドクラスの競技力を獲得し、将来国民体育大会をはじめ国際大会で活躍するとともに、その経験を生かし、確固たる考え方、行動力を持ったリーダーの育成を図ることを目的とする。

2 対象（競技）

第71回岩手国体以降の女子種別において、新たに正式種目になる競技のうちの1競技とする。

3 実施内容

- (1) 三重県競技力向上対策本部が日本スポーツ振興センター（JSC）、中央競技団体（NF）、県競技団体（PF）、高等教育機関等と連携して運営委員会、並びにタレントの選考に係る選考委員会、各種プログラム内容の検討を行うプログラム委員会を立ち上げる。
- (2) 運営委員会にて事業内容、計画等の決定を行う。
- (3) 選考委員会にてオーディションの実施内容、タレントの選考を行う。
- (4) プログラム委員会にてタレントに対して実施する内容の検討を行う。
- (5) 実施競技団体は事務局と連携し、主体的に事業を実施する。

4 年間計画

- | | |
|-------|-----------------------------|
| 5月 | 各種委員会の設立、オーディション、プログラムの内容検討 |
| 8月以降 | オーディション実施 |
| 12月 | 指定証交付式 |
| 12月以降 | プログラム開始 |

【女性アスリートタレント発掘・育成事業 運営委員会名簿】

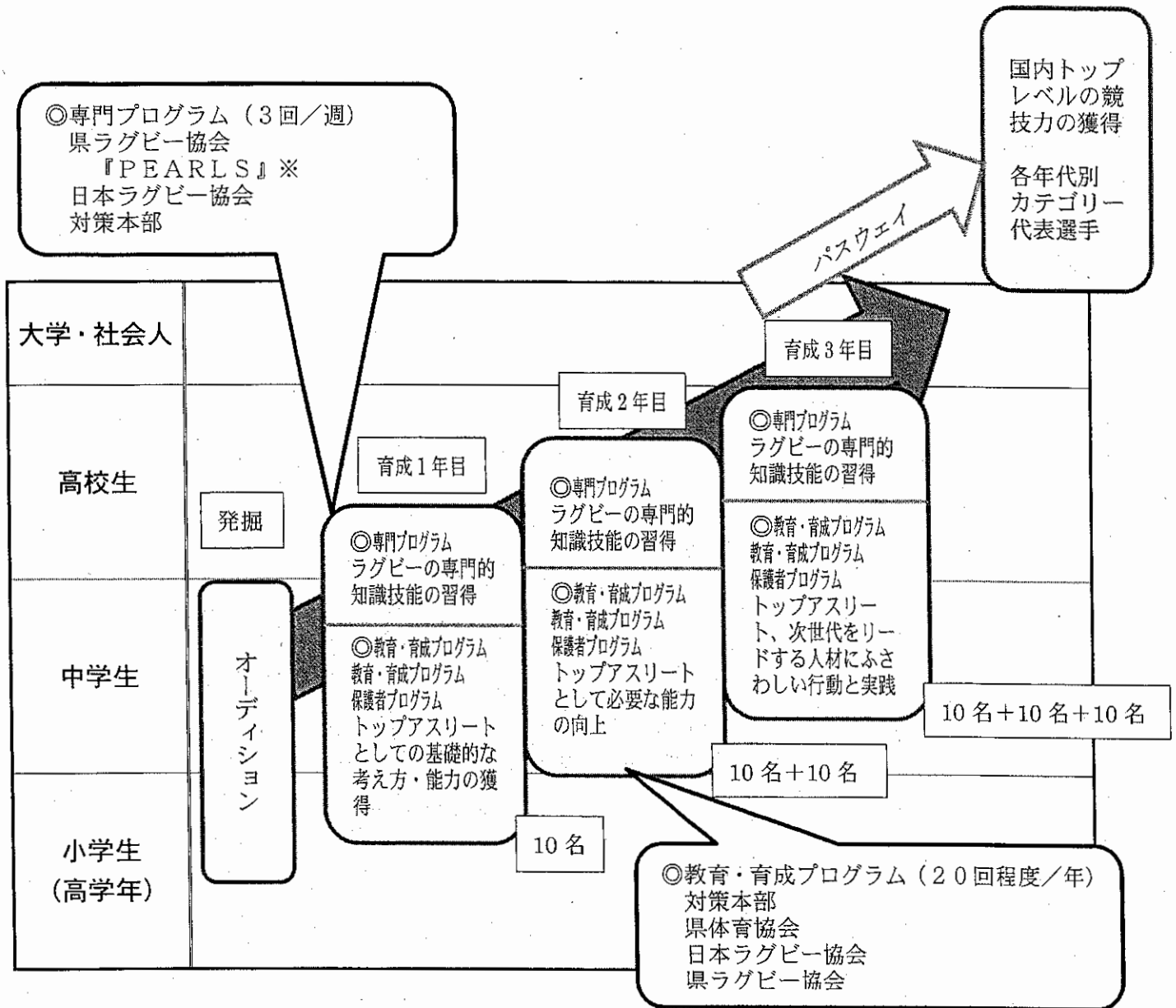
【委員長:1名】敬称略

所属機関・団体・役職名	氏名
三重県地域連携部スポーツ推進局 次長	高間 伸夫

【委員:9名】敬称略、順不同

所属機関・団体・役職名	氏名
三重県地域連携部スポーツ推進局 競技力向上推進監	岩出 卓
四日市市教育委員会スポーツ課 参事兼課長	川森 信弥
三重県教育委員会保健体育課 課長	野垣内 靖
公益財団法人三重県体育協会 強化普及委員長	沖田 稔
三重大学 教授	杉田 正明
仙台大学 教授	粟木 一博
大阪体育大学 教授	土屋 裕睦
公益財団法人日本ラグビーフットボール協会 女子TIDマネージャー	稲田 仁
三重県ラグビーフットボール協会 理事長	上野 晋

女性アスリートタレント発掘・育成事業の概要



※PEARLSとは

三重県ラグビーフットボール協会が、2021年三重とこわか国体での優勝と「From MIE to the WORLD」をスローガンに、平成28年4月に設立したクラブチーム。

参考資料 6

各都道府県におけるタレント発掘・育成事業

	事業名	タレント総称	タイプ	種目
北海道	北海道タレントアスリート発掘・育成事業	なし	種目特化型	スケルトン、パイアスロン、カーリング
秋田県	AKITAスーパーわか杉っ子発掘プロジェクト	AKITAスーパーわか杉っ子	種目特化型	スピードスケート、ライフル射撃、フェンシング
岩手県	いわてスーパーキッズ発掘・育成事業	いわてスーパーキッズ	種目適正型	
宮城県	みやぎジュニアトップアスリートアカデミー	みやぎゴールドジュニアアスリート	種目適正型	
山形県	YAMAGATAドリームキッズ	YAMAGATAドリームキッズ	種目適正型	
埼玉県	彩の国プラチナキッズ	プラチナキッズ	種目適正型	
長野県	SWANプロジェクト		種目特化型	【A】ボブスレー、スケルトン、カーリング 【B】スケート（スピード・ショート） スキー（アルペン・クロスカンントリー・ジャンプ・コンパインド・フリースタイル・スノーボード） リュージュ、スケルトン カーリング
東京都	トップアスリート発掘・育成事業	一期生 二期生・・現在七期生	種目特化型	ボート、ボクシング、レスリング、ウエイトリフティング、自転車、カヌー、アーチェリー
京都府	京の子どもダイヤモンドプロジェクト	京都キッズ	種目特化型	フェンシング、バドミントン、カヌー
和歌山県	和歌山県ゴールデンキッズ発掘プロジェクト	ゴールデンキッズ	種目適正型	
山口県	YAMAGUCHIジュニアアスリートアカデミー	アカデミー生	種目特化型	レスリング、セーリング、フェンシング
福岡県	福岡県タレント発掘事業	なし	種目適正型	

トップアスリート就職支援事業について

1 目的

全国・国際スポーツ大会で活躍するトップアスリートに対し、県内の企業や事業所への就職支援を行うことで、平成 33 年の「三重とわか国体」において天皇杯・皇后杯を獲得するとともに、大会終了後も安定した競技力を確保することを目的とします。

2 事務局

平成 27 年 4 月 1 日より、本事業に係る事務局を「アスジョブみえ」として、公益財団法人三重県体育協会内に置いています。

3 概要

「アスジョブみえ」は、無料職業紹介事業所として、三重県競技力向上対策本部、競技団体と連携し、トップアスリートの勧誘及び県内の企業や事業所への就職依頼等の取組を行うことで、トップアスリートの県内定着を図ります。

(1) 対象選手

「三重とわか国体」の正式競技に取り組んでいる選手及び指導者で、採用後は「チームみえ」の一員として国民体育大会において入賞する、もしくは入賞に導く能力を有する者。

(2) 対象企業

県内に本社または事業所を有し、全国・国際スポーツ大会で活躍するトップアスリートを採用する意思のある企業・事業所。

4 これまでの実績

平成 27 年度は、125 社に採用依頼を行うとともに、トップアスリートの勧誘活動を行った結果、平成 28 年 4 月 1 日付けの採用数は 3 名となりました。

	専門競技	性別	採用数
三重テレビ放送株式会社	フェンシング	男性	1 名
住友電装株式会社	ラグビーフットボール	女性	2 名

5 今後の取組

今後は、トップアスリートと県内の企業・事業所とのマッチングを計画的に図ることができるよう、本事業に係る取組を周知するため、アスジョブみえのホームページを平成 28 年 6 月 23 日に三重県体育協会のホームページ内に開設する予定です。

【ホームページのイメージ】

2016/6/3

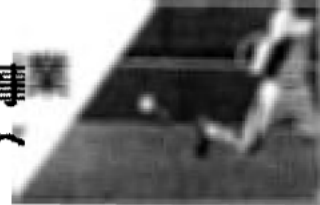
公益財団法人三重県体育協会



HOME * アスリート就職支援「アスジョブみえ」



アスリート就職支援事業 ～アスジョブみえ～



インフォメーション

[アスリート就職支援事業「アスジョブみえ」の趣旨及び概要](#)
[三重とごわが県民について](#)
[アスジョブみえに関するQ&A](#)

ごあいさつ

三重県協会の向上課課長 伊藤 孝
[\(公社\) 三重県体育協会 会長](#)

求人登録を行っている企業一覧

[企業一覧 \(お申し込み用\)](#)
[求人票 \(エクスポート\) \(PDF\)](#)

就職登録を行っている選手一覧

[求職選手一覧](#)
[エントリーシート \(エクスポート\) \(PDF\)](#) [伊入組 \(PDF\)](#)

アスリートを採用していただいている企業

[アスリートが活躍している企業一覧](#)

問い合わせ

アスジョブみえへのお問い合わせは
[こちらの問い合わせフォームからお願いいたします。](#)

その他

- [1. 労務の滞滞に関するお尋ね \(PDF\)](#)
- [2. 個人情報保護の停止措置に関するお尋ね \(PDF\)](#)

公益財団法人
三重県体育協会 Mie Amateur Sports Association

〒510-0261 三重県桑名市街内町1669 三重交通G スポーツセンター 2階 (桑名競馬場スポーツガーデン)
TEL: 059-372-3880 FAX: 059-372-3881

[お問い合わせ](#)

Copyright © 2011 Mie Amateur Sports Association. All rights reserved.

2 PAGEUP

5 南部地域の活性化に向けた取組について

1 南部地域活性化基金を活用した取組

三重県では南部地域の活性化を図るため、平成 24 年 4 月に南部地域活性化基金を設置し、複数の市町等が連携した取組などを進める財源として、若者の雇用の場の確保や定住の促進に資する事業を実施しています。

基金の活用にあたっては、関係市町や有識者、県で構成する南部地域活性化推進協議会の意見を踏まえ、ブラッシュアップしながら事業化しています。平成 27 年度は、基金を活用して 14 の事業が実施され、市町の一体感が醸成されるとともに、活性化に向けた多様な連携が生まれました。

平成 28 年度は、「住み続けたいくなる取組」「戻りたくなる取組」「暮らしたくなる取組」を 3 つの柱に、高校生を対象に大学と連携した地域の課題解決に係る実践的な講座(子どもの地域学習推進事業)や、大学生が地域の企業を訪問したり、企業関係者や地域で活躍している人たちと意見交換を行う取組(地域の企業と大学生マッチング支援事業)等に対して、基金をはじめ地方創生に係る各種交付金等を活用しながら支援していきます。

取組を進めるにあたっては、伊勢志摩サミット開催や国の地方創生等の動きを追い風に、3 つの柱を効果的に組み合わせることで、地域の活性化につなげていきます。なお、詳細は、別紙「平成 28 年度基金等活用事業一覧表」のとおりです。

2 東紀州地域の観光・産業振興の取組

熊野古道世界遺産登録 10 周年による賑わいを継続し、次の 15 周年(平成 31 年)を見据えて、受入体制の充実、伊勢から熊野を結ぶ環境づくり等の取組を進めるとともに、地域の資源や魅力を生かした観光や産業の振興に取り組みます。

(1) 熊野古道への来訪促進

熊野古道センター開館 10 周年記念事業をはじめとした魅力発信に取り組むとともに、平成 27 年度に開設した熊野古道伊勢路ナビの活用促進、2 次交通の充実によるアクセスの改善、インバウンド対応など受入環境の整備・拡充に取り組むことで来訪促進につなげていきます。

事業を進めるにあたっては、平成 27 年 3 月に策定された「熊野古道アクションプログラム 3」を踏まえ、熊野古道協働会議等、意見交換の場を活用して取り組んでいきます。

(2) 東紀州地域振興公社の取組

東紀州地域振興公社では、「観光振興」「産業振興」「地域おこし」の3つの視点で取組を進めています。特に平成28年度は、海外セールスや海外の旅行会社・雑誌社、バイヤー等を対象とした招聘ツアーを行うなど海外誘客の促進や海外への地域産品の販路開拓を図るとともに、地域における観光DMO設立に向けた人材育成を進めていきます。あわせて、地域資源を活用した商品開発への支援や国内外への販路拡大の促進にも取り組んでいきます。

(3) 集客交流拠点の活用

熊野古道センター、紀南中核的交流施設「^{リゾート}里創人熊野倶楽部」を活用して集客交流の促進に取り組めます。

熊野古道センターでは、平成29年2月に開館10周年を迎えることから、指定管理者と協働して、これを記念した企画展やイベントの開催に取り組めます。

平成28年度基金等活用事業一覧表

別紙

項目	関係市町等	取組概要（平成27年度実績を含む）	予算額 （千円）		
01 住み続け たくなる 取組	東紀州魅力アップ 促進事業	語り部案内を組み込んだ峠間シャトルの運行等、東紀州地域の5市町が連携して行う熊野古道を活用した地域の魅力アップを図る取組に対して支援を行う。 【平成27年度実績】 ・熊野古道伊勢路峠間シャトルの運行 11月から3月まで延べ21日、利用者数278名 ・東紀州の「旬」をテーマにしたガイドブックの作成 ・旅行雑誌とのコラボ企画による情報発信 ・東京、大阪、名古屋等での観光物産展等でのPR	2,250		
	ふるさと納税南部ま るごと発信事業	南部地域の市町が連携して行う、ふるさと納税を活用した地域の魅力発信の取組に対して支援を行う。 【平成27年度実績】 ・南部地域10市町が参画してガイドブック等を作成 ・三重テラス等において広報活動を実施 ・ホームページ（ふるさとチョイス）に特集ページ掲載 10月～12月	4,000		
	（新規） 伊勢から熊野を結 ぶバイク旅促進事 業	尾鷲市、熊野市、志摩市、玉 城町、度会町、大紀町、南伊 勢町、紀北町、御浜町、紀宝 町	豊かな自然や文化に恵まれた南部地域の食や景観等、地域の魅力をライダーに向けて情報発信し、南部地域へのバイク旅を促進することで、交流人口の増加、地域経済の活性化を図る。 【事業内容】 ・ツーリングマップの作成 ・周遊キャンペーンの実施 ・PRイベントの実施	5,000	
	（新規） 漁協連携による相 互移動販売促進事 業	伊勢市、大紀町	地元水産物の販路拡大と高齢者等買物弱者の利便性の向上を図るため、伊勢湾漁業協同組合と三重外湾漁業協同組合本所錦事業所が連携して行う漁獲物の相互提供による移動販売の取組に対して支援を行う。 【事業内容】 ・漁獲物の相互提供による移動販売の実施 ・交流イベントの実施 ・漁業振興に向けた勉強会の開催	3,500	
	人材育成推進事業	南部地域13市町	集落の活性化に向け、地域づくりや地域の主体的な取組をサポートする人材を育成するとともに、事例の発表や交流の場を設けることで、ネットワーク化を図る。 【平成27年度実績】 ・ディスカッションリーダー育成講座（13名受講、7回開催）	3,114	
	（一部新規） 地域おこし協力隊 等支援事業	地域おこし協力隊導入市町等	地域ブランドや地場産品の開発・販売・PR等の地域おこしの支援や、農林水産業への従事、住民の生活支援などの「地域協力活動」を行う地域おこし協力隊の活動や定住に向けた取組に対して支援を行う。 【平成27年度実績】 ・JOIN移住・交流&地域おこしフェアへの出展 ・地域おこし協力隊研修会の開催 ・地域おこし協力隊募集説明会の開催 ・地域おこし協力隊の導入状況 6市町43名（尾鷲市、鳥羽市、熊野市、いなべ市、志摩市、大台町）	1,968	
02 戻りた くなる 取組	子どもの 地域学 習推進 事業	高校生地域人 材育成事業	尾鷲市、紀北町	高校生を対象に進学等により一旦地域を離れても、地域で活動するため、将来Uターンしたくなるような、地域への愛着を育む取組に対して支援を行う。 【平成27年度実績】 三重大学地域戦略センターと連携して、尾鷲高校プログレッシブコース2年生を対象に、地域課題の解決をテーマに実践的な講座を実施	365
	小学生地域 魅力発見 事業	大台町、大紀町	小学生を対象に総合学習の場を活用して、地域の魅力を発見し、学ぶことにより、地域への愛着や愛郷心を育む取組に対して支援を行う。 【平成27年度実績】 ・七保小学校（5月～3月、計7回） ・宮川小学校（6月～3月、計6回） ・七保未来塾（6月～3月、計4回）	808	
	南部の輝 くライフ スタイル 発信事業	南部地域13市町	南部地域で生き生きと充実した生活を送る若者にスポットを当て、そのライフスタイルを広く情報発信し、南部地域ならではの働き方や暮らすことの魅力を提案することで、若者のUターンにつなげる。 【平成27年度実績】 様々な職種で活躍する若者のライフスタイルを紹介したパンフレットの作成、座談会開催、SNS等による情報発信	3,464	

項目	関係市町等	取組概要（平成27年度実績を含む）	予算額 (千円)
03 暮らし たくなる 取組	第一次産業の担い 手確保対策事業	熊野市、御浜町、紀宝町 JA三重南紀 柑橘農家の担い手を確保するため、「三重南紀元気なみかんの里創生プロジェクト協議会」が実施する就業希望者向けの基盤整備や情報発信等の取組に対して支援を行う。 【平成27年度実績】 ・東京、大阪、県内で就農相談会(延べ相談者41名) ・新規就農者2名、研修生1名	410
	出逢い・結婚支援 事業	伊勢市、鳥羽市、熊野市、大 台町、玉城町、南伊勢町、紀 北町、御浜町、紀宝町 少子化対策や定住促進の観点から、市町が行う出逢い・結婚支援の取組に対して支援を行う。 【平成27年度実績】 ・南部地域8市町、10回、334名参加	1,875
	地域の企業と大学 生マッチング支援 事業	尾鷲市、紀北町 若者の地域の産業への理解を深め、就職につなげるため、大学生を対象に地域の中小企業等を訪問し、経営者等と意見交換を行う取組に対して支援を行う。 【平成27年度実績】 ・尾鷲市、紀北町の企業等を1泊2日で訪問 ・企業関係者や地域で働くU・Iターン者等との意見交換会 ・三重大学と立命館大学の学生(38人)が参加	675

6 審議会等の審議状況
(平成28年2月18日～平成28年6月2日)

1 審議会等の名称	三重県固定資産評価審議会
2 開催年月日	平成28年3月14日
3 委員	会長 中西 光男 委員 川村 隆子 他7名
4 諮問事項	平成28年度の固定資産(土地)に係る提示平均価額について
5 調査審議結果	原案について承認を得る
6 備考	